

フレキシブル・スペシャライゼーション論と ポスト・フォーディズム

篠田 武司

(1) はじめに

世界景気の大きな後退が70年代初頭にはじまった。それは、「世界の資本主義にとって最も長く、かつ最も急速な持続的拡大の時期が決定的に終わった¹⁾」ことを意味するものであった。この景気後退は、当初はたんなる循環的なものだと人々には認識されていた。しかし、経済成長の大幅な低下が回復することなく持続するにおよんで、またそれが生産性や収益性の低下をともなっていることによって、もはやこの景気後退がたんなる循環的なものではなく構造的危機であると認識されるようになってきた。

70年代の危機とは、戦後に固有な「蓄積様式の危機」なのであり、戦後の発展のパターンをつくりだしてきた戦後に固有な「発展モデル」の危機なのである²⁾。しかし、戦後に固有な「発展モデル」の危機・終焉は、ただちに「新しい発展モデル」の形成に結びついているというわけではない。そこには各国による多くの模索があり、試行錯誤がある。危機への対応はそれまでの各国の「発展モデル」を支えてきたその国固有の社会的・文化的・経済的枠組みに深く影響されつつ進むだろう。そして、旧来の「発展モデル」を結局原則的に崩すことなく危機への対応が進んでゆくこともあるだろうし、また全く「新しい発展

モデル」を生み出す可能性を秘めつつ危機に対応する場合もあるだろう。

70年代のこうした危機と各国でのそれへの対応をみつつ、その危機の原因が何であるかを問い、また旧来の「発展モデル」に代わるありうべき「オールタナティブ」の可能性を提示するような理論が、この間多く現われてきた。そのなかで最も理論的射程が広く、また大きな影響力をもったのはフランスの研究者を中心とするレギュレーション理論である。他方、この理論とも交差しつつ、独自の「オールタナティブ」を描いたのはフレキシブル・スペシャライゼーション論（以下ではFS論と略記する）である。そして、この理論の理論的影響力もきわめて大きかった。この両者は日本についても多く言及し、特にFS論はいち早く危機への対応を進めた日本に、他の地域とともに「新しい発展モデル」を投影させていた。

本稿では、このFS論について紹介し、検討するものである。この理論は、サーベルとピオーリの『第二の産業分水嶺（The second industrial divide³⁾』によって主張され、特にアメリカでは「ひろく受容され」ている。イギリスでは左翼のなかに、とくに「マルクシズム・トゥディ（Marxism Today）」誌を中心とする論者達にもっと「複雑」な対応をされながら影響を与え、また特に「左翼改良主義者」に受け入れられている。しかも、それは高度成長期以降の「新しい発展モデル」を提示するための「さらなる研究のためのフレームワークを提供してもおり」、ありうべき「オールタナティブ」を探究するものにとってはいまでは無視できないものである。

では、かれらは何を主張したのか。それを紹介しながら、本稿では、その理論の特徴あるいは問題点はどこにあるのか、FS論への諸批判も含めてみてゆきたい。

（2）FS論の理論的フレームワーク

① 2つの技術パラダイム

『第二の産業分水嶺』では多くのテーマが扱われているが、「基本的なテーマは単純⁵⁾」である。サーベルによれば、その本における「中心的な議論は、(現在)技術発展という点で先進諸国の経済は岐路に立っており、それがどちらの方向に進かという選択は、市場が形成される方式と、その構造が維持される方法に決定的に左右される⁶⁾」ということである。

サーベルらによれば、基本的な「技術発展のパラダイム」にはクラフト生産と大量生産がある。そして、FSとはFMS等の新しい技術のもとでのクラフト生産の「ルネッサンス」にほかならない。

では、クラフト生産、あるいは大量生産はどのような特徴をもっているのか。まず、クラフト生産。それはより汎用性の高い機器、および広範囲な仕事ができるように訓練された職人を利用して多種多様なプロダクト・ミックスを作ることができる「技術パラダイム」である。そこでは技術の発展は適応性のある資源の開発をうながすものであり、労働の熟練を向上させるものである。他方で、大量生産。それは技術の進歩を生産資源の特殊化、規格化された製品の生産と結びつけている。特殊化した資本装備、構想と実行の分離による労働の分割・細分化。そこでは、機械の用途は特殊化され、また労働者はたんなる狭い範囲で特定の訓練を受けた存在にすぎないものとなるだろう。したがって、こうした資本装備、また労働者という資源は他への転用を不可能にする。

サーベルらによると、歴史的にこのような2つの「技術発展のパラダイム」がある。そして、その一方から他方への転換が問題となる時、それがかれらの言う「産業の分水嶺」なのである。かれらによれば、第一の「分水嶺」は19世紀末のことであった。アセンブリー・ラインを備えた自動車産業に代表されるような大量生産が従来のクラフト生産を駆逐していったのがこの時期である。

そして、この技術発展のパラダイムが最終的に確立してゆくのは戦後のこととなる。

ここで、注意しておくべきことは、こうした大量生産は固有な「調整形態」を必要としているということである。かれらのいう「技術パラダイム」は、けっしてそれ自体で存立するものではないからである。大量生産もクラフト生産、そしてその現代の形態としてのFSもその成功を企業あるいは地域というマイクロレベル、あるいはまた国民経済あるいは国際経済というマクロレベルの制度的調整の偶然的で多様なフレームワークに依存しているだろう。

先にみたように、大量生産体制が生産資源の専門化と結びついた規格化された製品の大量の産出を特徴としているならば、大量生産はある固有な市場を条件とする時のみ可能となる。すなわち、その市場とは、「安定的であり、専門化した資源を完全に使用および雇用しておけるために十分予測可能」な市場であること、また生産性の向上にともなう生産の拡大に十分対応しうる「継続的に拡大⁷⁾する市場であることである。こうして、需要と供給とを調整するための「調整制度」が不可避に発展することになる。個々の市場での需給の均衡を調整する「マイクロ・エコノミー的調整制度」としては、まず「会社」が生まれしてきた。それは特定の市場の不安定性をコントロールするための努力から生まれてきたものであり、それは固定価格と産出制限等によって市場の組織化をめざすだろう。しかし、それは国民経済的レベルでの調整は不可能である。1930年の恐慌は「会社によるコントロールの限界」を示すものであり、ここから「ケインズ主義」と、また特に重要であるが「賃金決定システム」という「マクロ・エコノミー的調整制度」があらわれた。ケインズ主義は集会的需要を生みだし、「賃金決定システム」は私的購買力を高め、総じて両者は国民経済的レベルで需給の安定を保障することになるだろう。

② 大量生産体制の限界

しかし、こうした大量生産体制は1960年代後半から1970年代初めにかけて、危機に陥ったとサーベルらはいう。それは循環的な危機ではなく、そもそも

「大量生産体制にもとづく産業発展のモデルが限界に達したことに由来する」ものである。そして、サーベルらはその「限界」とは、なんとといっても「大量生産体制に必要な、背景となる市場環境の衰退という事態が生まれてきた」こと、そしてそのことに大量生産体制が対応できないことにある、と述べている。では、ここでいう「市場環境の衰退」とはなにか。

それは、かれらによれば「市場の飽和」であり、また R. マレーが強調するように「需要の多様化・分節化」である。⁸⁾戦後経済の拡大は1960年代後半に入って、よく知られているように消費財の飽和をもたらした。そして、それは先進諸国による相互市場での、また発展途上国での競争へと各国を巻き込んでゆくだろう。しかし、世界的な市場の安定した拡大を保障するような調整制度がまだ確立していないとすれば、大量生産という「技術パラダイム」の停滞は避けられない。そしてまた、変化する市場に適応することが現在ではこの競争戦に勝つための不可欠の条件ともなっている。マレーによれば、大衆消費は「地位や階級」にもとづく「垂直的消費 (vertical consumption)」から「年齢、地域、民族」にもとづくより多様化した「水平的消費 (horizontal consumption)」⁹⁾変化したのである。大量生産は、このような需要の変化に対してはその対応がきわめて困難な「技術パラダイム」である。なぜなら、その生産資源は特殊化しており、需要に応じた生産が困難だからである。いいかえれば、需要に応じた生産のためには適応性のある資源の利用が不可避だからである。

こうした「市場環境の衰退」のなかで、大量生産体制はそれ自体の「限界」に逢着することになる。そして、この限界に対する対応には、新しく生まれてきている新技術をどのように利用するかによって「2つの発展経路」が考えられる。一つは、それをテラー主義を強化し、「コスト・コントロール」を強めることに生かしながら、「量的な市場の不安定さ」を乗り越える方向で対応する道である。¹⁰⁾いわゆるネオ・テラー主義的な対応の道である。いま一つは、それを変化する市場に対応できるような適応性のある生産資源を使用するクラフト生産、いいかえれば FS に生かし、そのことによって対応する道である。

現在、あらためてまた大量生産という技術パラダイムとクラフト生産という技術パラダイムとの間の選択が問われ、我々はこのような選択の前に立たされている、とかれらはいふ。すなわち、現在は「第二の産業分水嶺」である。そして、サーベルらはクラフト生産こそ現在の大量生産体制の限界を乗り越える「新しい技術パラダイム」であると確信するのである。それはまた、大量生産体制に時代に失われていた技術のダイナミズムを回復させもするだろう。

③ フレキシブル・スペシャライゼーション

では、FSとはなにか。あらためて確認しておこう。サーベルらに依拠しつつ、ツァイトリンとハーストは簡明にFSを次のように定義している。すなわち、「FSとは、もっとも基本的なレベルで定義すれば産業効率の理念型モデル」であり、「それはフレキシブルな機械と熟練労働者による専門化された財の生産である¹¹⁾」。いいかえれば、顧客の分節化された製品要求に応じた技能本位の生産である。先にもみたように、現在の消費市場は不安定で多様な需要が顧客に応じた特別の商品を要求しているだろう。そして、こうした需要のフレキシビリティに応えることができるようになったのは、なんといっても新しい技術の導入が可能にしたことである。この新しい技術は、このように需要のフレキシビリティに応じてくれると同時に、また専門化した熟練労働を要求しもあるだろう。フレキシブルな機械装置の調整は労働者の多様な知識と熟練を要求するからである。このようにして、FSという「技術パラダイム」では思考労働と職人仕事が、またデザインとが再結合し、技能本位の労働編成があらわれてくる。そして、この労働編成がもっともその革新的力を発揮するのは多能的熟練労働者の高い信頼関係にもとづく共同が実現した時であり、また不断に熟練を向上させるような固有な訓練制度が導入される時である。

FSという「技術パラダイム」はこのような労働編成をもっている。だとするならば、それはあきらかに大量生産体制における労働編成原理、いいかえればフォード的労働編成原理とは全く異なるものといえるだろう。したがって、このFS論に依拠した論者達が、後にFSを「ポスト・フォードイズム」と定

義したのは、それ自体としては意味のあることである。

FS という「技術パラダイム」における労働編成の特徴を、サーベルらは以上のように描いている。さらに、サーベルらは議論をすすめて、小型コンピューターと結びついたフレキシブルな多能型機械が一般化することによって、先端技術の採用と高品質の製品を開発する可能性は、むしろ小規模の企業の方が適合していると強調する。また、この「小規模生産は、経営への労働者の影響力を増し」、「労働者の参加」を進め易くもするだろう¹²⁾。したがって、新しい労働編成は小規模企業の生産においてよりよく実現しうるのである。他方、小規模企業の群生は産業編成を大きく変えてもゆくだらう。競争よりも、個々の企業のもつ固有な資源を生かすような自立した小規模企業のゆるやかなフレキシブルな協調が、そこには生まれてくるだろう。そこでは、フォーディズムに固有な原理でもあった「規模の経済」は後景に退き、いわゆる「協調の経済」¹³⁾ともいわれる新しい原理がそれにとって変わるようになる。このようにサーベルらによればフォーディズムの危機以降、産業の新しい構造変化がはじまっているのである。

さらにかれらはこのような小規模企業のネット・ワークはネット・ワークの利便性を生かすためにある地域に不可避に集中するようになるという¹⁴⁾。そして、この小規模企業のネット・ワークはこれまでの大規模企業のように国家と結びつくのではなく、むしろ地域の研究所やあるいは自治体とネット・ワークを形成しながら発展することを特徴とするだろう。そこには、したがってこれまではみられない新しい産業地域が出現してくることになる。こうした産業地域として、FS 論に依拠する論者達は「サード・イタリア (The Third Italy)」とよばれる「エミリア・ロマーニャ地方 (Emilia-Romagne)」あるいは「リヨン地方 (Lyon in France)」、「南ドイツ地方 (Southern-Germany)」、「ユトランド地方 (Jutland in Denmark)」、「シリコン・バレー地方 (Silicon Valley in America)」をあげている。

そして、かれらはこれら産業地域の発展をみて、そこにフォーディズム以降のネオ・フォーディズムとは異なる新しい「発展モデル」の可能性をみたので

ある。

では、こうした FS 論の理論的な特徴は一体どこにあるのか、それをあらためてみながらその問題点もみてゆこう。

（3）FS 論の特徴と問題点

① 危機の原因

FS 論は、先にもみたように現在は「第二の産業分水嶺」の時だという。大量生産体制が危機に陥っているからである。では、かれらはこの危機をどのように捉えているのだろうか。FS 論の危機論は、なんといっても大量生産の危機、すなわちフォーディズムの危機を需要の面から解くこと、ここに大きな特徴がある。かれらは、すでにみたように「市場の飽和」と「需要の分節化」という「市場の衰退」にその危機の原因をみているのである。レギュラシオニストのリピエッツもいうように、70年代の危機は一方でなるほど「需要面の危機」でもある。この「需要面の危機」が資本による世界市場への進出を引き起こし、したがって、「成長の調整が国民政府では徐々に無理」になってきたこと、そのことも70年代の危機を深刻にさせてもいるだろう¹⁵⁾。ただし、だからといって特にマレーのように「市場の衰退」、「需要の分節化」をもっぱら固有に強調することは正しくない。そのことがただちに70年代の危機を出現させた最も根本的な原因だとはいえないからである。といて、J.ゴウのようにFS論の危機論を批判しつつ、危機は「過剰蓄積の危機」であるとして、この需要面での変化を単純に切り捨てることも誤りである¹⁶⁾。

このように、FS 論は需要の危機を第一に強調するのであるが、しかし、フォーディズムの危機はリピエッツのいうようになんといっても供給面での危機である。生産性の低下—利潤率の低下—投資の減退—雇用の減少、その結果としての経済停滞、そしてこの経済停滞が引き起こす福祉国家の危機こそフォーディズムの危機であり、危機の原因はこのようにむしろ供給面にある。FS 論

は需要面を強調するあまり、残念ながらこの点を見過ごしてしまったのである。

② 大量市場・大量生産は崩壊したのか

FS論は、このように需要面の危機を強調したのであるが、それは現在では大量市場が崩壊した、という認識に裏打ちされている。しかし、大量市場は本当に崩壊したのか。それらは顧客化市場に本当に変わったのか。そしてまた、大量生産が顧客化した市場に適切な小規模企業のネットワーク生産に本当にとって変わったのか。なるほど、現在の市場が分節化しているし、またしつつあることは確かである。そして、それが市場の不安定さを増してもいるだろう。また一部の市場は顧客化市場であることも事実である。

しかし、顧客化市場はまだ家具、靴あるいは洋服等の家庭の趣味品、あるいはまたソフトウェア設計、特別注文の部品、機械加工等に限られている。したがって、FS論がいう小規模企業のネットワークによる生産は、このような一部の労働集約型、あるいは情報集約型産業に限られているのである。そして、このような産業部門をのぞく車、電器製品等、他の産業部門においてはむしろまだ大量市場が一般的であるだろう、したがって、生産もまた大規模企業による生産が一般的である。

このようにみえてくると、FS論のように顧客化市場、あるいは市場の分節化を強調し、それに適切な形態として小規模企業のネットワーク生産をもっぱら一般化することは早計である。トンブソンがいうように、「FSは説明の一部」なのであり、現在の事態は「混合経済 (mixed economy)」といったほうがよい¹⁷⁾。したがって、サーベルらのように小規模企業のネットワークによる生産への一般的可能性を単純には語れないのである。それがもつ可能性は産業別に異なっていることを丁寧にみていくことが、重要である。

とはいえ、大量市場が一般的かに見える産業部門においてもそれらの個別市場では大きな変化がおきていること、そのこともまた同時に確認すべきである。これらの市場においても市場は高品質や個性を基本とした、あるいは専門化された市場へと大きく変化しており、したがって、市場は不安定さに満ち、かつ

での単純な大量市場とはもはや大きく異なっている。そこでは「組織が市場を調整するというより、それは市場に応じ」なければならない¹⁸⁾なっている。「組織」は市場の動向に敏感でなくしてはもはや競争に勝つことは不可能になっている。したがって、生産もまた大きく変わってくるだろう。いわゆる分節化した市場に対応した「フレキシブルな生産」である。このような大規模企業による生産のあり方を大量生産の一種とみるかどうかは別として、あきらかにそれはこれまでのフォーディズムにみられた単純な大量生産でないことは確かである。それは、大量生産のもつコスト・コントロールのメリットとクラフト生産のもつ顧客生産とを結びつけた固有な生産方法である。新しい技術が実は大規模企業にもそうした市場へ対応する可能性をもたらしたのである。このように大規模企業によっても、市場の変化に対応するかたちで個性や高品質を犠牲とすることなく生産することが可能となってきた。したがって、くりかえせば市場の分節化をもって単純に小規模企業のネットワーク生産への移行を説くのは問題である。

③ 大企業でのFSの可能性

FS論は、くりかえせば市場の変化に対応するのにもっとも適合的な小規模企業のネットワークによる生産を、大規模企業による大量生産に代わる新しいパラダイムとして打ち出した。しかし、新しい技術は大規模企業にもクラフト的生産の可能性をもたらしている。したがって、クラフト生産の可能性は必ずしも小規模企業にのみみられるパラダイムではないのである。サーベルらもこの点を認めつつ、なお小規模企業のネットワークを強調しているかのようである。しかし、特にイギリスの論者にFS論が受容された時、大規模企業によるクラフト生産の可能性が大きくクローズアップされてくる。たとえば、ツァイトリンとハーストは、先進資本主義国にみられる「FSへのシフトへの主要な特徴」は「第一に小企業の自立的なネットワーク」と「それから構成されている産業地域の成功」であり、「同様に重要なことは大規模な多国籍企業のよりゆるやかな事業単位による連合へと向かう非集中化、そしてより専門化された

製品とよりフレキシブルな生産方法の追求である¹⁹⁾と述べている。「大規模企業もまた伝統的な高度に統合されたヒエラルキー的企業構造から、変動する市場条件や生産物需要にすばやく対応できるようなもっと順応性のある組織形態へと移行²⁰⁾」しつつ、「フレキシブルな生産」の可能性を追求するだろう。新しい技術がこのような可能性をもたらした。

この「移行」は、かれらによれば、新しい「技術パラダイム」への「移行」であって、あきらかに産業編成としてはヒエラルキー的な統合的あるいは分散的な産業編成を強め、コスト・コントロールを強化する一方、労働編成としては賃金と雇用のフレキシビリティを追求し、また分業の強化によって労働コストを引き下げるといったネオ・フォードイズムの「移行」とは基本的に異なる「移行」となるだろう。それは、産業編成としては「規模の経済」を目指す垂直的統合型産業編成あるいは垂直的分散型産業編成ではなく、それをこえる自立的な諸企業の協同という協調的産業編成を強めるような方向での「移行」である。また労働編成としては労働者の流動性と再熟練化をうながしながら、多能的熟練と意思決定能力への高い信頼関係を生み出すような労働編成を形成する方向での「移行」である。こうした産業編成、労働編成に「移行」することが、労働者の労働へのインセンティブを引き出すことを可能にし、また変化する市場に対応できるような柔軟な生産資源あるいは組織を作ることを可能とするだろう。FSとは、このようなこれまでのフォードイズムとは異なる、あるいはまたネオ・フォードイズムとも異なる大規模企業の自己再組織化による新しいフレキシブルな産業編成あるいは労働編成を、また指すのである。そして、かれらは、こうした産業編成、労働編成を「フレキシブルな生産」と名付け、そしてこの「フレキシブルな生産」を「ポスト・フォードイズム」と定義するのである。

かれらによれば新しい技術は、ネオ・フォードイズムへの道か、あるいはFSへの、いかえればポスト・フォードイズムへの道かの両方の選択の可能性を、いま大規模企業にも提示しているのである。

このように、FS論は大規模企業の自己再組織化の中にもその可能性をみる

ようになってきた。そして、その際、日本の大規模企業が「クラフト生産によく似ており、FSが大会社ではどうなるかをイメージしうるもの」だと述べ²¹⁾、(西)独とともに日本への注目が進んでいる。直接的にはFS論者ではないが、FS論とも交差しつつフロリダらは²²⁾、さらに積極的に日本に「ポスト・フォードィズム」の姿を投影させてもいる。

④ 「責任ある自立 (Responsible Autonomy)」か

このように、FS論はフォードィズムのそれに代る労働編成あるいは産業編成の新しいパラダイムを、自立した小規模企業のネットワークによる「フレキシブルな生産」については「サード・イタリー」をはじめとする諸産業地域に、また大規模企業の「フレキシブルな生産」については(西)独あるいは日本に注目しながら展開したのである。FS論は、くりかえせばそこに自立した熟練労働者による労働への共同的な参加の現実、あるいはまた可能性をみた。そして、それは参加なきフォード主義的労働編成とは明らかに異なる労働編成だと確認したのである。FS論は、同時にまたそこに自立した諸企業の協調的な企業間関係の現実、あるいはまた可能性もみた。そして、それは垂直的統合、あるいは支配的・搾取的垂直分散型企業間関係というフォード主義的あるいはネオ・フォード主義的産業編成とは明らかに異なる新しい産業編成だとまた確認したのである。

このような「フレキシブルな生産」という新しいパラダイムの特徴を、我々はフリードマンの労働編成に関する概念を拡大、援用して「責任ある自立 (Responsible Autonomy)」と名づけることが可能であろう。では、どのような意味でそうなのか、サーベルがあげている例を具体的にみてみよう。

たとえば産業編成についていえば、サーベルは「サード・イタリー」のプラトの繊維産業の例をとりあげている²⁴⁾。そこでは、70年代にはいって産業編成が大きく変化したという。垂直的統合型大規模な工場が姿を消し、僅か1社のみになった。あとは特定の製品やあるいは特定の生産工程に専門化した小規模(従業員20人以下)な工場が約1万社近く存在し、それらが市場の変化に敏感に

対応しながら必要に応じて結びつくという柔軟なネットワークを形成しているのである。そして、産業地域全体として多様な製品を世界にむけて供給するようになった。

ここでの特徴は、まず第一に、各企業は市場の変化に応じるために絶えず新しい製品の開発やまた生産工程の改良を強いられているということである。したがって、そのために各企業は先端技術の導入にきわめて積極的であり、同種の企業の競争はもっぱらイノベーションの競争となっている。技術革新の担い手としての小規模企業。そして、第二の特徴はこうした織物、染色、縫製などに専門化した小規模企業が、ここでは互いの技術をもってひとつの製品をつくりあげるために相互に援助しあいながら協同的な分業を担ってゆく。いいかえれば、「責任ある自立」という協調的な産業編成を作りあげている。

さらに、サーベルはこうした産業編成が大規模企業にもその下請け企業との間の関係で生まれてきているという。大規模企業は「範囲の経済」を求め現在「分散」する方向をしめしているが、その際「規模の経済」のうえに「範囲の経済」をも求めるというネオ・フォード主義的な「垂直的分散」ではなく、新しい協調的な産業編成に向かう傾向もあらわれてきているのである。かれは、こうした例として（西）独の自動車部品メーカーのボッシュ社²⁵⁾をあげている。ボッシュ社は下請けとの長期的契約、あるいは技術面での指導・共同開発という意識的なネットワークを追求した。しかもそれらの企業に対しては取り引きの制限を行い、取り引き先の分散を各企業に促した。その結果、下請けの各企業は独自の技術開発を備え、著しく専門化を進めるとともに親企業に対する関係も自立的関係になっていった。親企業もこうした協調的な関係を進めることによって、下請け企業のもつその専門化された能力、あるいは自分がこれまで持つことができなかつたより拡大した情報を十二分に享受できるようになり、全体して「経済性」が高まったという。

ここにみられる産業編成は、サーベルがいうようになるほどフォードイズムに代る「新しい技術パラダイム」だといってよい。しかし、先にも述べたように、「責任ある自立」という専門化された小企業のネットワークとまた産業地

域の形成はある特定の産業あるいは地域に限られている。それが、それ以外にひろがる可能性はきわめてまだ薄いといわねばならないだろう。では、大規模企業を中心とする新しい産業編成についてはどうか。サーベルがいうポッシュ社の例はあきらかに「責任ある自立」というポスト・フォードの産業編成を作りあげている。日本においても、たとえば「ナショナル・テクノポリス」といわれる東京の大田区においてはこうしたネットワークが80年代にはいって多くみられるだろう。²⁶⁾ 従来の産業編成が大きく変わりつつあり、新しい産業編成の可能性が生まれてきているのである。しかし、全体としてはなお変化があるとしてもネオ・フォード主義的垂直的分散型への変化か、あるいは日本では日本固有にみられる垂直的準統合型産業編成が一般的なのも確かである。したがって、単純に新しい産業編成への傾向を語ることは無理がある。選択の可能性の前で「責任ある自立」の方向が現在選ばれつつあるというわけではないのである。

労働編成についてはどうか。サーベルらは、すでにみたように「頭脳ある」職人労働の復権を、それら産業地域にみていた。しかし、これについてはF. マレーが、サーベルがあげた「サード・イタリー」の「エミリア・ロマーニャ地方」をみて疑問をだしている。かれによると、そこでは労働組合の力が弱く、結局労働のフレキシビリティは「資本にとっての労働のフレキシビリティ」であり、また男女の差別等、「労働者階級の分節化」がすすんでおり、決してそれは新しいパラダイムではないとし、職人労働の復権の過大評価をいましめている。²⁷⁾

また大規模企業における労働編成の変化をみたFS論も含め、全体として例えばカーンとシュマンは変化しつつある労働編成のもとでは、なるほど「仕事は熟練と自立的調整を提供するが高水準のストレス」を労働者にもたらすし、また「労働者のイニシアティブに道を開くが（仕事は）高密度」であると批判し、結局「こうした非テイラー主義的モデルは資本が利用する異なったモデルの結果」であるという。²⁸⁾ トマニーもまた同様に、それは「搾取の一形態」であり、新しいパラダイムであることを否定している。

なるほど、かれら批判者が言うように、FS論は現実にもみられる労働編成の変化をかなり楽観的に描いているだろう。「エミリア・ロマーニャ地方」での外部労働市場は社会的な団体交渉制度が不足の結果、競争的市場であるし、したがって「数量的フレキシビリティ」が進んでいる。この点だけからみれば、それは新しいパラダイム、ポスト・フォードイズムとはいいい難い。しかし、内部労働市場のフレキシビリティが熟練労働者の労働への共同的参加として進み、訓練制度が労働者に技能の獲得・拡大を保障する時、それを単純に「搾取の一形態」として退けるのは、労働編成の新しい可能性を見過ごすことになるだろう。FS論がとりあげた大規模企業での新しい変化についても同様である。あきらかにそこにはこれまでのフォード的労働編成とは異なる新しいパラダイムの可能性が生まれてきているのである。したがって、かれらのようにそれを否定的にのみ描くことには問題がある。しかしなお、それらの変化が現実にはかれらのような事態を抱えているということも確認されねばならないだろう。現実には二重的である。新しいパラダイムの可能性は実はどれだけ労働者が社会的な賃労働関係をつくりあげるかに結局は依存しているのである。こうした条件、枠組みにおいてのみこの労働編成は真の新しいパラダイムとなるだろう。FS論にはこの点の認識がまだ不十分であり、そのことがかれらを楽観的にさせているといつてよい。

（４）おわりに

以上、FS論がなにを主張し、それがどんな特徴、あるいは問題点をもっているのかをみてきた。このような言説がでてきたのは、なんとといっても70年代の危機以降、各国の経済が停滞するなかで、目立ってきた特定産業地域の発展にある。特に中部イタリーのそれである。サーベルとピオーリはこれら産業地域がなぜ発展してきたのかを分析し、理論化しようとしたのである。そして、かれらはそこに70年代の危機に対して各国あるいは産業がフォードイズムをさ

らに強める方向で対応した結果、世界化してきた競争に勝てず結局引き続いて混沌の度を深めているのに対し、それら地域はこうしたネオ・フォーディズム的対応とは全く異なる対応をすることによって発展してきたことを確認したのである。すなわち、それら産業地域における小規模企業の自立したネットワークによる生産である。そして、かれらはその新しい「発展パラダイム」をフレキシブル・スペシャライゼーションと定義した。

かれらによると、現在は2つの道を選択できる可能性があるし、そうした選択が各国にあるいは産業にせまられている。新しい技術がそのような選択の可能性をもたらしているのである。そして、かれらはFSこそ発展の可能性への道だと諸産業地域の発展をみながら説くのである。

ここには、あきらかにブルードンの影響が色濃くみえる。²⁹⁾ブルードンが描いた独立生産者たちのアソシエーション、その復権を、かれらはフォーディズム以後の「オルタナティブ」として描いているのである。大量生産体制は国家と結びつき、それが国家の肥大をもたらすとともに、そこに中央集権的ニューディール型のネオ・コーポラティズムを生みだした。いま大量生産体制が危機に陥っていると同様にそうした民主主義体制も危機にある。かれらは、それに代わってむしろ地域と結びついた草の根型の「ヨーマン・デモクラシー」の復権を主張し、その可能性をまたそれら産業地域にみたのである。

しかし、すでに述べたようにすべての産業あるいは産業地域がそうしたブルードンの世界へと移行する可能性はすくないだろう。したがって、この「発展パラダイム」は一種の「ユートピア」として批判されることにもなる。³⁰⁾しかし、特にイギリスの論者たちは、新しい技術が大規模企業にもFSへの可能性をもたらしたことを（西）独、日本等の産業編成あるいは労働編成を分析するなかで主張するようになった（サーベルらもまたブルードンのアソシアニズムを強固に志向しつつ同様である。しかし、逆にこのブルードンのアソシアニズムこそがピオーリヤサーベルの特徴でもある）。そして、この点でレギュラシオニスト達の「技術パラダイム」とも大きく交錯してくるだろうし、「柔軟性のある企業（flexible firm）」³¹⁾論とも交錯し、理論的パースペクティブを大きく広げることにもなっ

た。したがって、FS論を全体として先のような意味で「ユートピア」だとは単純にはいいきれない面もあるだろう。

しかし、(西)独あるいは日本等を見つづつ大企業でのFSの可能性をみてゆく時、そこにもあらたな問題がおきてきた。それらの国の産業の現実には新しい「フレキシブルな生産」の可能性を一部現実化しつつ、したがってこれまでのフォーディズムとは異なる新しい「発展のパラダイム」の可能性を他の国とは違って現実にも大きくもちつつ、なおフォーディズムの影を引きずっているからである。そこにFS論のように発展の可能性と現実性をみて、ポスト・フォーディズムとして定義するのか、あるいはむしろそれをフォーディズムの枠内の変化とみるのかの違いが生まれてくる。これはレギュラシオニストのなかでも、日本の経営をどうみるかをめぐっておこなわれた論争点でもある。³²⁾

われわれは、別稿でも論じるように³³⁾、それをFS論のように「ポスト・フォーディズム」ということには否定的である。しかし、批判者のようにそれをフォーディズムの枠内での変化といい、そこに新しい変化を読みとらないことにも批判的である。現実にはきわめて二重的である。また流動的である。

FS論は、しかし現実をそのままに捉えようとしたのではないことにむしろ特徴があるように思われる。かれらのいう「ポスト・フォーディズム」は「理念型」であって、ひとつの可能性であると考えられる。もちろんFS論は多様であって、イギリスの論者たちはもっと現実的である。しかし、われわれとしては、かれらにはありうべき「オールタナティブ」を理念として描いているのだと考へたい。そして、そのような「オールタナティブ」を提出したことにもまたFS論の積極的な意義もある。したがって、ありのままの現実からのかれらへの批判はある意味では的をはずれている面があるだろう。³⁴⁾ その現実からどのような可能性が考えられるかが、かれらにとっては問題となっているからである。

しかし、だとするならばその可能性の条件、あるいは枠組みが問題となる。彼らのように、新しい技術の可能性に多くその条件をもとめるとするならば、それは「新しい技術の可能性を楽観的にみている」³⁵⁾ことになる。われわれによれば、労働と資本、あるいは部門間や親会社と下請け会社という資本間の調整

が、国家との調整を含めてどのようになされるのかに（国際的調整もまた重要になってきているだろう）、決定的にその「オールタナティブ」の実現は依存するだろう。その調整のありかたこそもっと探究されるべきなのである。

また、「ポスト・フォードイズム」はかれらがみたようにたんなる「技術パラダイム」としてだけあるのではない。それは、社会全体のありうべきパラダイムである。つまり生産と消費との持続的均衡がどのような諸ノルムによって維持されるか、またそれはどのような社会的価値のうえに作られるべきなのか等の合意をふくむ「オールタナティブ」なのである。それらが全体として提示される時、それは真の「オールタナティブ」となるし、「発展モデル」となるだろう。FS論は、「技術パラダイム」の面では豊富な「オールタナティブ」の姿を描きだした。そして、その意義は高く評価されるべきである。しかし、またそれを「ポスト・フォードイズム」として提出するとき、いま述べたことが見落とされている。³⁶⁾

FS論は、このようにまだ残された大きな課題をもっている。しかし、この理論は他の諸理論と同じくまだ発酵の途上である。他の諸理論との交差のなかで今後どのようにそれがもっている弱点を克服しつつ、理論的展開をはかるのか、今後もみてゆく価値があると考ええる。

- 1) A. ギャンブル「イギリス衰退100年史」（都築忠七、小笠原欣幸訳、みすず書房、1987年）、36ページ。
- 2) レギュラシオン学派の認識による。さしあたり、A. リビエツ「勇気ある選択」（若森章孝訳、藤原書店、1990年）を参照。
- 3) M. J. Piore & C. F. Sabel, *The Second Industrial Divide*, Basic Books, New York, 1984. 以下かれらの引用、かれらの理論の検討は指示がないかぎりこれによる。
- 4) K. Williams, T. Cutler and C. Haslam, *The End of Mass Production*, *Economy and Society*, Vol. 16, No. 3, 1987, p. 405. この理論は、新技術が労働に対して、また社会全体に対して新しいパラダイムを用意するという「信念」と、また需要面での変化に対応することが産業の回復にとって決定的に重要であるという「信念」を強調することによって、イギリスではこうした観点に同様に立つ R. マレーなど NEW TIMES 派に大きな「影響力」をあたえた。J. Tomany, *The reality of workplace flexibility*, *Capital & Class*, No. 40, 1990, p. 30. しかし、ト

マニーの言と違って、バグレーはむしろ NEW TIMES 派はレギュレーション理論に関連し、FS 論は「左翼改良主義者の性格」に関連すると述べている。彼によると、フレキシビリティ、あるいはポスト・フォードイズムに関する言説は、3つの潮流があるという。一つはマルクス主義に依拠する「レギュレーション学派」であり、一つは「制度学派」の FS 論、そしていま一つは「経営者支配学派」の Flexible Firm 論である。最後の「経営者支配学派」は政治的には「右」であり、J. アトキンソンに代表されるだろう。P. Bagguley, *Post-Fordism and Enterprise Culture*, in R. Keat and N. Abercrombie (eds.), *Enterprise Culture*, Routledge, 1991, pp. 152-154. このように NEW TIMES 派全体の位置付けは微妙であるが、少なくとも R. マレーは FS 論とも多く交差するだろう。ちなみに、代表的な FS 論受容派は P. ハースト、J. ツァイトリンなどである。A. スコットもこれに近い。彼らは、イギリスの経済の回復への道を FS にみ、そこにイギリスにおけるソーシャリズムの可能性を見いだそうとしているのである。逆に *Capital and Class* 誌を中心にして K & J. ウィリアムス、R. ハイマン、W. ストリーク、J. トマニー、G. トンプソンなどは FS 戦略は資本によって進められているものであって、それは「搾取の一形態」であり、積極的に評価することには批判的な見解をよせている。

- 5) *ibid.*, p. 405.
- 6) M. ピオーリ「マイクロエレクトロニクスと労使関係」(『日本労働協会雑誌』No. 319, 1985/12, p. 30.
- 7) 同上, 30ページ。
- 8) R. Murray, *Life After Henry (Ford)*, *Marxism Today*. Oct., 1988, p. 9.
- 9) *ibid.*, p. 11.
- 10) C. Lane, *Industrial change in Europe: The Pursuit of Flexible Specialisation in Britain and West Germany*, *Work, Employment & Society*, Vol. 2, No. 2, 1988, p. 165.
- 11) P. Hirst & J. Zeitlin, *Reversing Industrial Decline?*, Berg, 1989, p. 2. あらためていえば、FS 論でいうフレキシビリティとは「労働市場と労働過程の(フレキシブルな)再構成」にかかわることであり、また企業間の協調的な動きにかかわることである。他方、スペシャライゼーションとは、市場の「専門化した顧客化市場」への動きにかかわることである。なお、C. Smith, *Flexible specialisation, automation and mass production*, *Work, Employment & Society*, Vol. 3, No. 2, p. 203. を参照。
- 12) G. Tompson, *Flexible specialisation, industrial districts, regional economies: strategies for socialists?*, *Economy & Society*, Vol. 18, No. 4, 1989, p. 533.
- 13) P. Hirst & J. Zeiflin, *Crisis, What crisis?*, *New Statesman*, Mar., 18, 1988, p.

11.

- 14) ロバーリングはそれを「凝集の経済 (agglomeration economies)」とよび、よりくわしく理論化している。かれは内部的に安定した取り引きが重要になるにつれて生産者の空間的分散が大きければ大きいほどこの取り引きにとって重要になる移動、コミュニケーション、情報交換、調査、検索等のコストが高くなるとする。したがって、生産者の空間的集中が不可避となるという。J. Lovering, *Fordism unknown successor*, *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 14, No. 1, 1990, p. 161.
- 15) A. Lipiets, *The Debt Problem, European Integration and the New Phase of World Crisis*. *New Left Review*, No. 176, 1989, p. 38.
- 16) J. Gough, *Industrial Policy and Socialist Strategy*, *Capital and Class* Vol. 29.
- 17) G. Tompson, *op. cit.*, p. 542.
- 18) R. Murray, *op. cit.*, p. 12.
- 19) Hirst & Zeitlin, *op. cit.*, p. 2-3.
- 20) M. Piore, *Perspective on Labour Market Flexibility*, *Industrial Relations*, Vol. 25, No. 2, 1986, p. 146.
- 21) 本文でもふれるように、ピオーリらも大規模企業での、特に「自動車産業のうな大量生産産業」においても「FS への傾向」あるいは可能性をみている (H. Katz and C. Sabel, *Industrial relations and industrial adjustment in the car industrial*, *Industrial Relations*, Vol. 24, No. 3. を参照)。クレッグもいうように、当初の段階ではかれらは小規模企業にのみ注目していた (S. Brusco and C. Sabel, *Artisan Production and Economic Growth*, in F. Wilkinson (ed.), *The Dynamics of Labour Market Segmentation*, Academic Press, 1981.) が、『第二の産業分水嶺』(1984)の段階ではFSを大量生産産業にまで広げ、展開しはじめている。S. Clegg, *Modern Organizations*, SAGE, 1990, p. 209. しかし、なおピオーリの主要な関心は小規模企業のネットワークによる生産体制とそれに基礎づけられた産業地域にあり、そこにFS固有な特徴があると思われる。P. Bugguley, *ibid.*, p. 162. を参照。ちなみにいえば、こうしたFS論のもつ二重性がFS論の批判者をしてその批判を二重にさせている。すなわち、一方で産業地域の小規模企業に焦点をあて、その可能性にたいする疑問を呈する場合と他方ではかれらが言う大規模企業をでのフレキシブルな生産の実態に焦点があわされ、それに疑問がだされる場合である。なお、C. レーンの前掲論文では、西独ではまだテラー主義が完全には捨て去られてはいないが、基本的にはイギリスとは異なって、「FS への一貫した戦略」がみられるという。付け加えれば、ジョーンズは彼が「FS を非論理的に受容」したと批判する。B. Jones, *Work and Flexible Automation in Britain*, *Work, Employment & Society*, Vol. 2, No. 4, 1988, p.

452.

- 22) さしあたり, M. Kenny & R. Florida, *Beyond Mass Production, Politics & Society*, Vol. 16, No. 1, 1988. を参照。
- 23) 「責任ある自立」という概念はフリードマンのものである。A. L. Friedman, *Industry and Labour*, Macmillan, 1977, chap. 7. そこでは、彼は資本による労働への戦略を周辺労働者への Direct Control と中心的被雇用者への Responsible Autonomy とに分けて展開している。ここでは、「責任ある自立」という概念は資本による戦略の一つであって必ずしも肯定的にそれを展開しているわけではない。ハイマンのいうようにそれは資本による「コーポラティズム的文脈」(R. Hyman, *The Political Economy of Industrial Relations*, Macmillan, 1989, p. 193.) で語られている。この概念を積極的な意味をもたして FS 論に援用したのはレーンである。彼は、先の論稿で FS が西独あるいはイギリスで進んでいるかどうかを検証する時、「責任ある自立」という観点からみた。そして、イギリスではそれが欠如したテーラー主義が危機への対応としてとられ、また西独ではそれが経営の戦略としてとられていることを確認した。本稿では、この概念を労働編成の面だけでなく、産業編成の面にも援用したい。そして、これをオルタナティブとしての FS の特徴を端的に表すものとして使いたい。ハーストラがいうように、FS とは労働現場における「分散化した権力、自立そして責任というパターン」を特徴とし、また企業間における「相互の信頼関係」、「相互援助」に基づく「協調の経済」を特徴とするからである (P. Hirst & J. Zeitlin, *Crisis, What Crisis?*, *New Statesman*, March 18, 1988, p. 11.). こうした FS がいう新しいパラダイムは「責任ある自立」という概念にふさわしい。したがって、FS の特徴を表すものとしてここでは「責任ある自立」という概念を援用する。
- 24) The Second Industrial Devide より。また、R. Johnston and P. R. Lawrence, *Beyond Vertical Integration — the Rise of the Value — Adding Partnership*, *Harvard Business Review*, vol. 64, No. 6, 1986. にもプラトの例があげられている。ここでいう Value-Adding Partnership という産業編成の概念は FS とほぼ同じ内容をもつ概念であり、彼らはプラトにその例をみている。
- プラトにとどまらずサード・イタリーにはこうした産業地域が多数存在し、固有な経済基盤を築いている。こうしたサード・イタリー全体の「産業ルネッサンス」の実体とその新しい発展パラダイムとしての意味については、A. Scott, *New Industrial Space*, Pion Limited, 1988, chap. 5. 参照。かれは特に FS という概念をここでは使用しないが、サード・イタリーが「新しいフレキシブルな産業発展形態」であることを確認している。また、ブルスコはそのなかのエミリア地方の産業発展をエミリア・モデルとして積極的に展開している。S. Brusco, *The Emilian model: productive decentralisation and social integration*, Cambridge

- Journal of Economics*, 1982, p. 6. なお、拙稿「サード・イタリアにみる小規模企業の発展」（『中小商工業研究』1991年4月号）も参照されたい。
- 25) ボッシュ社の例については、C. F. Sabel, H. Gary, K. Richard and D. Richard, *How to Keep Mature Industries Innovative*, *Technology Review*, April 1987. を参照。
- 26) 「大田区における高度工業集積の課題」（東京都大田区，1986年）。
- 27) F. Murray, *Flexible Specialisation in the 'Third Italy'*, *Capital and Class*, No. 33, 1987, p. 88, 91.
- 28) H. Kern and M. Schmann, *Das Ende der Arbeitsteilung*?, Munich: Verlag C. H. Beck, 1984（ただし、レーン前掲論文より引用）。
- 29) G. Thompson, *op. cit.*, p. 535.
- 30) F. Murray, *Flexible specialisation in the 'Third Italy'*, *Capital and Class*, No. 33, 1987, p. 93.
- 31) これについては、拙稿「日本資本主義と『ポスト・フォーディズム』（上）」（『立命館産業社会論集』第26巻第3号，1990，注21）を参照。
- 32) さしあたり、雑誌『窓』での論争「『日本的経営』は世界に何をもたらすか」を参照。
- 33) 拙稿，同上参照。
- 34) Hirst and Zeitlin, *op. cit.*, p. 2. を参照。
- 35) R. Hyman and W. Streeck (eds.), *New Technology and Industrial Relations*, Blackwell, 1988, p. 3.
- 36) D. ルボルニュ，A. リピエッツ，「ポスト・フォーディズムに関する謬見と未解決の論争」（『窓』第5号1990年）を参照。